令和元年 12 月 1 日発行（毎月 1 回 1 日発行）Vol.59　No.12　通巻 783　ISSN 2186-2664　Print ISSN 0385-6658

社会人のための情報システム誌
― 経営近代化のシステム研究 ―
Computer Report 12

２０１９No.783

３　はじめの言葉

４　情報社会を考える　　最終回/110

情報社会作りに、どう関与し、どう貢献していくか　　編集部

中国政府の恐怖

国家の主権、国民の主権とは何かを改めて考えさせられたのが、香港における区議会選挙に向けての経緯と、その結果だった。一国二制度という、他に例を見ない政治制度を持つ中国にとって、大きな政治的課題であり、政治的矛盾であることは違いない。その香港で 11 月 24 日に行われた香港区議選で、北京政府にアンチする民主派が、親中派に圧勝した。ちなみに、 452 議席のうち、民主派が 388 議席で、親中派（建制派）が 59 議席、中立派（民主派でも親中派でもない）が 5 議席だった。これを割合でみると、

民主派の 388 議席は、改選前から 263 議席増で 85.8 %、

親中派の 59 議席は、同じく改選前の 240 議席減で 13.0 %という結果だった。

言うまでもなく、北京政府は、共産党の一党支配体制であり、国家主権論のみを頼りに統治されている政府である。国民主権論すなわち民主主義の国家思想からすると国家の根幹が確保されていない政治体制であり、国家とは言えない状態にある。

６　デジタルガバメント　最終回/23

デジタル政府の展開　　その 21　　水田　浩

デジタル化は人々の生活の質を向上させる。 2018 年 1 月 16 日に日本政府もデジタルガバンメント実行計画を e ガバンメント閣僚会議で決定した。この計画は､28 年 1 月 16 日から 2023 年 3 月 31 日までの計画である。 2018 年上半期を目途に各府省庁における中長期の戦略的な計画を策定をする。電子政府は ICT を使って政府側から国民に行政サービスをより早く、より安く、より良くするのが目的だがデジタルガバンメントは顧客（国民、企業、職員）側から政府の行政サービスを探し易く、繋がりやすく、何時でも何処からでも誰でも使えることを目的としている。

１２　連載　アーキテクチャ論　（最終回/104 ）

DX 推進指標　　山本修一郎

国立大学法人 名古屋大学　大学院 情報学研究科　教授

本稿では、経済産業省が 2019 年 7 月に公開した DX 推進指標[1]を紹介する。

■DX 推進指標の考え方

日本企業には、DX を推進する上で以下のような課題がある。

① デジタル技術を使って何かできないかという発想のため、顧客価値を創出できない

② デジタル市場がもたらす危機感が社内で共有できていない

③ DX に取り組むための経営としての仕組みが伴っていない

２１　連載　情報システム考

企業情報システムの変遷と行方　最終回/27　Dr.ベスト

昨今、クラウド、ビッグデータ、AI などをベースとした情報システムが社会的規模で普及する中、それらのシステムを各企業規模すなわち自社（社員）レベルでコントロールできない状況へと進展している。換言すれば、「情報システムのコントロール不可、すなわちアウトソーシング依存現象」である。企業にとって情報システムは、企業の神経／血液そのものであり、コンサルタントや弁護士に限定された範囲での業務を委託したり、物流や警備をアウトソーシングするような対象のものではないはずである。

２７　IT 新時代とパラダイム・シフト

第 121 回　小 6 誘拐事件で喚起された子供スマホ問題の難しさ　根本忠明

今月半ばに小 6 女児の誘拐事件が発生した。少女は 1 週間後に無事保護されたが、この事件で改めてクローズアップされたのが、子供のスマホ問題であり SNS 問題である。スマホと SNS の使用は、利便性と危険性が表裏一体になっている。子供一人の問題では済まず、親や友達を含めすべての人の大きな問題になってきている。サービス業者の法的規制から学校教育まで含め、社会全体の問題として時間をかけて対応していく必要がある。

３０　続インテリジェンスへのいざない　最終回/118

インテリジェンス情報は創り手のセンスに依存　今井　武

事実データとインテリジェント情報

我が国のコンピュータ導入黎明期、日本経済が急速に発展し「Japan as No.1」とまで言われる直前のころである。追随すべき米国企業は、すでにコンピュータを活用していた。我が国企業は、数値データしか扱わなかったコンピュータであるが、それぞれが独自のシステムを組み上げ、米国企業に立ち向かおうとしていた。このコンピュータの啓蒙をしてきた「コンピュータレポート誌の先見性と勇断は、正当に評価されるべきものだ。その中で、無意識の中、厳しい国際競争に苦慮した当時の経営者たちが、インテリジェンス情報を得て、コンピュータが経営の意思決定までやってくれるという MIS（マネジメントインフォメーションシステム）構築に多大な期待を寄せたのは、文字通り、無意識にその先を読んでのことだっただろう。

３２　連載　「まるで漫画」シリーズ　すぎやまチヒロ

（毎週アップデートされる「まるで漫画シリーズ」　ホームページをご覧下さい。）

案内／お知らせコーナー

セミナー／講演会の講師紹介

ユーザー会/各種研究会/勉強会における
セミナー/講演会での講師をご紹介致します。

クラウドサービス導入前のチェックポイント

クラウドサービスは果たしてTCO削減に寄与するか

レガシーマイグレーションの進め方と留意点

これからの企業情報システム構築のポイント

これからの金融情報システムの課題

役に立つ情報管理の実践と課題

情報セキュリティ監査の受け方／臨み方

リポジトリーベースのシステム資源管理

その他 クラウドサービス導入にお悩みの方

など 各種カウンセリングも承ります

ご質問／何でも相談は下記まで
株式会社 日本経営科学研究所
ComputerReport編集部

cr-info@jmsi.co.jp

CR 選書のご案内

CR選書

改訂版
データ・ウェアハウス

定価 本体2,816円+税 送料(〒300)
A5版 289頁

石井義興 著
(株)日本経営科学研究所 発行

目次

第一章 EUCが必要としているデータ
第二章 データベースとデータ・ウェアハウスの相違点
第三章 OLAP用のデータ・ウェアハウス
第四章 リレーショナル・モデルとネステッド・リレーショナル・モデル
第五章 正規化の問題点とデータ・ウェアハウス
第六章 データ・ウェアハウス管理システム
第七章 情報システム部門しかできないデータ・ウェアハウスサポート
第八章 データ・ウェアハウスの構築とデータ移行ツール
第九章 データ・ウェアハウスの利用とエンドユーザー・ツール
第十章 データ・ウェアハウスの保守とオートメーション
付録

お申し込み／お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

実践データ・ウェアハウス
OLAP

定価 本体3,000円+税 送料(〒300)
A5版 249頁

豊島一政・木村哲 共著
(株)日本経営科学研究所 発行

目次

第一章 これまでのEUCにできなかったこと
第二章 OLAPの定義
第三章 Codd博士によるOLAPプロダクトの評価ツール
第四章 分散処理の歴史
第五章 OLAP(多次元データベース)の形
第六章 データウェアハウスとOLAP
第七章 多次元データベースを作る
第八章 多次元データベースの構造
第九章 多次元データベースとアプリケーション
第十章 OLAP／サーバーとフロントエンド
第十一章 OLAPアプリケーションパッケージ
付録

お申し込み／お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

CR選書

消費者行動論

定価 本体3,000+税 送料(〒300)
A6版 181頁

田原文夫 著
(株)日本経営科学研究所 発行

目次

第一章 消費者行動論
第二章 消費者行動と心理的決定要素
第三章 消費者行動と社会的決定要素
第四章 消費者意志決定
第五章 消費者行動トピックス
第六章 人間であること(人間行動トピックス)

お申し込み／お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

aism 研究活動報告
インターネットセキュリティの落とし穴

一橋大学教授 安田聖 監修
aism情報セキュリティ・マネジメント研究会 著
(株)日本経営科学研究所 発行

定価 本体3,000+税 送料(〒300)
A6版 197頁

目次

第一章 落とし穴を回避するための基礎テクノロジー
第二章 aism情報セキュリティ・マネジメント研究会の変遷
第三章 認証される電子署名方式の基本原則
第四章 世界を駆けめぐったCodeRedワーム
第五章 情報システムにおけるリスク
第六章 情報漏洩対策
第七章 VPN(バーチャル・プライベート・ネットワーク)
第八章 aismの2002年度の事業計画
第九章 情報セキュリティ関係研究会の変遷と課題
第十章 インターネット回線の苦情と不正アクセス
第十一章 WORM_KLEZの猛威と顛末記
第十二章 メールが届かない
第十三章 住基ネット活用のための情報オーナーの確認
第十四章 最近のインターネット防衛戦線心得
第十五章 ITガバナンスの意義と情報セキュリティ対策
第十六章 情報セキュリティ対策とセキュリティ教育
第十七章 ケーススタディ「情報セキュリティ教育」
第十八章 セキュリティ・ポリシー作成にあたってのチェックポイント

お申し込み／お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

CR選書

エンタープライズ情報システム設計の基本書！
トップ主導の情報システム革新

定価 本体3,000+税 送料(〒300)
A6版 271頁

高田顕重 著
(株)日本経営科学研究所 発行

目次

第一章 情報システム利用環境の変遷と今日的課題
第二章 経営活動と情報システム
第三章 経営情報システム革新の方向
第四章 トップ主導の情報システム開発
第五章 情報システム監査
第六章 情報システム部門の体制革新
第七章 情報システムの成果評価
第八章 変化対応のシステム作り

お申し込み／お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

計量モデルの構造と解法
―オーダリングとスパース―

定価 本体3,000+税 送料(〒300)
A6版 212頁

安田聖 著
(株)日本経営科学研究所 発行

目次

第一部 計量モデル
第一章 計量モデルと計量モデルの解法と歴史
第二章 線形計量モデルの解法
第三章 非線形計量経済モデルの解法
第四章 反復法の問題点
付録…電子計算機の高速化と計算方法
第二部 大規模モデルの効率的解法
第五章 計量モデルの分割方法
第六章 方程式のオーダリング
第七章 大型規模モデルの解法
第八章 スパース

お申し込み／お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

CR選書

『いざ！というときの(得)広報』
すぐに役立つ実践１１７カ条

定価 本体1,748円+税 送料(〒300)
A5版 288頁

加藤洋一 著
(株)日本経営科学研究所 発行

目次

■ 広報ビジネスの前提条件
■ ニュースリリースは双方向通信
■ 活字媒体の特性をチェックする
■ 記事の材料(ネタ)と発表のテクニック
■ 発表文も企業体質
■ 守るも攻めるも広報が窓口
■ あなたならどう対応する「事例編」
<付>記者とうまく付き合う十六の原則(まとめ)

お申し込み／お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

ザ・ワールドリンク
がんばれ、国産グローバルサーバー
IBM社会に挑んだ国際情報システム作りの物語

定価 本体1,845円+税 送料(〒300)
A5版 240頁

迫忠幸・湯浅誠 共著
(株)日本経営科学研究所 発行

目次

第一章 発端
第二章 あるプロジェクト
第三章 新しいシステムへの動き
第四章 WDCに向けて
第五章 FJC, IBM論争
第六章 日米プロジェクト・チームの発足
第七章 プロジェクト開始
第八章 米国チーム立ち上がりの遅れ
第九章 大きな壁, 英語コミュニケーション
第十章 米国チーム, 核となる三人組
第十一章 日米開発手法の違い
第十二章 米国チーム崩壊の危機
第十三章 新たな助っ人
第十四章 米国事務所移転と新たな悩み
第十五章 開発フル稼働とバトンタッチ
第十六章 ユーザー教育
第十七章 日米評価体制と本番稼働日程
第十八章 既存システムとのデータ交換の問題
第十九章 稼働その一 直前, 稼働, 直後の苦しみ
第二十章 稼働その二 安定稼働と北米センター構築

お申し込み／お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp